

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月23日(金)

事務事業		幼稚園健康・安全教育推進事業		担当課	教育総務課	担当係	幼稚園支援係	管理番号	70323	
総合計画	大項目	2	次代を担う人と文化を育むまち		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				
	中項目	1	共に学び成長が実感できるまちづくり		根拠法令 個別計画等	学校教育法、学校保健安全法及び同法施行規則、労働安全法、深谷市学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の報酬及び費用弁償に関する条例				
	小項目	1	「生きる力」を育む学校教育の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		幼稚園における園児の健康管理、安全管理及び疾病の早期発見、教職員の健康の保持・増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施を図る。また、園児災害給付制度への加入により、健康管理、安全確保を図る。								
目的 ※何のために		幼稚園における園児の健康管理、安全管理及び疾病の早期発見、教職員の健康の保持・増進を図り、幼稚園教育の円滑な実施を図る。								
対象 ※誰・何を対象に		園児、教職員、会計年度任用職員								
手段 ※どのように		園医、園歯科医、園薬剤師の配置								
成果 ※何を求めるか		学校教育における園児及び教職員等の健康の保持増進								
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NPO等 <input type="checkbox"/> その他()								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額(円)
		一般会計	10	教育費	4	幼稚園費	1	幼稚園費	幼稚園健康・安全教育推進事業	5,616,543
本事業の 主な業務		・ 災害賠償補償保険加入							・	
		・ 園医、園歯科医、園薬剤師の配置							・	
		・ 園児、教職員等の健康診断の実施							・	
		・ 日本スポーツ振興センター災害共済給付事務							・	
		・							・	
		・							・	

2. 事業費(投入コスト)

単位: 円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		園医、園歯科医、園薬剤師の配置園児・職員健康診断の実施。日本スポーツ振興センター	園医、園歯科医、園薬剤師の配置園児・職員健康診断の実施。日本スポーツ振興センター	園医、園歯科医、園薬剤師の配置園児・職員健康診断の実施。日本スポーツ振興センター			
事業費	予算(現額)	5,653,000	6,066,000	5,317,000	5,288,000		
	決算額	5,364,806	5,616,543	0	0		
	財源内訳	国支出金	0	0	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	60,000	0	92,000	91,000	
		一般財源	5,304,806	5,616,543	5,225,000	5,197,000	
人件費	従事職員数(人)	0.89	0.25	0.30	0.30		
	人件費相当試算※	6,908,104	1,967,389	2,458,916	2,458,916		
総事業費試算		12,272,910	7,583,932	7,775,916	7,746,916		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
実績値の算出式										
活動指標 1	園医、園薬剤師配置人数		目標値	人	40.00					
			実績値		40.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			学校医、歯科医、薬剤師の委嘱定数基準（4 医＋1 薬）×実施園/配置人数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	園医、園薬剤師の総執務日数		目標値	日						
			実績値		64.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			学校保健安全法により必要に応じて執務するため、目標値は設定しない / 総執務日数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	災害共済給付制度への加入者数		目標値	人						
			実績値		455.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			園児数は変動するため目標値は設定しない / 加入者数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	園児健康診断の受診率		目標値	%	100.00	100.00				
			実績値		100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			学校保健安全法により 100% を目標値と設定する / 受診者数／園児数						
	実績値の算出式									
成果指標 2	教職員の健康診断受診率		目標値	%	100.00	100.00				
			実績値		100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			対象者を 100% とする / 受診者数／教職員数						
	実績値の算出式									
			目標値							
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に適う成果がでているかを評価します。
(評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	園医・園薬剤師を全園に配置し、全幼稚園において健康診断や保健指導を実施した。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	園児・教職員ともに健康診断を100%受診し、健康保持が図れた。また、災害共済給付制度を活用し安全管理ができた。
			評価者 幼稚園支援係長 小林 翔

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
(評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	園医等の執務日数の集計や健康診断の申し込み手続き等、学校教育課と連携して効率的に処理できている。健康診断の申込みについては引き続き電子申請システムを活用している。
			評価者 幼稚園支援係長 小林 翔

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	引き続き、効率的に業務を行う。
達成状況及び その効果	職員が電子申請で健康診断を申し込めるようになっており、効率的に実施できた。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	幼稚園健康・安全教育推進事業	担当課	教育総務課	担当係	幼稚園支援係	管理番号	70323
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ③見直して継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input checked="" type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		学校教育課と連携し、効率的な業務を行うことができたが、それぞれの課で同じ業務を行っているため、効率的に実施するための方法を検討する。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	次長兼教育総務課長 宮島 稔				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	効率的な業務分担について学校教育課と協議する。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

